

令和3年経済センサス-活動調査 速報集計結果

青森県の概要

目 次

I	利用にあたって	2
II	令和3年経済センサス-活動調査 速報集計結果 青森県の概要	
1	事業所数及び従業者数	
(1)	概況	3
(2)	産業大分類別	3
(3)	市町村別	5
2	売上（収入）金額	6

令和4年5月31日

青森県企画政策部統計分析課

I 利用にあたって

- 1 この「青森県の概要」（以下「概要」という）は、令和4年5月31日に総務省・経済産業省が公表した速報集計に基づくものであり、後日総務省・経済産業省から公表される確報集計結果とは必ずしも一致しません。
 - 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行われました。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
 - 3 令和3年経済センサス - 活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としています。甲調査及び乙調査とも2021年（令和3年）6月1日を調査日として実施されました。この概要では、民営事業所数、従業者数及び売上（収入）金額について公表しています。
 - 4 甲調査の売上（収入）金額は令和2年1年間、事業所数及び従業者数は令和3年6月1日現在の数値です。
 - 5 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
 - 6 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われました。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス - 活動調査結果については「参考」と表章しています。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要です。
 - 7 表中の構成比については、小数点以下第2位で四捨五入しています。
- ※ 全国の調査概要や結果の詳細は、総務省統計局のホームページに掲載されています。
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>

Ⅱ 令和3年経済センサス-活動調査 速報集計結果 青森県の概要

1 事業所数及び従業者数

(1) 概況

令和3年6月1日現在の青森県の事業所数は54,523事業所、従業者数は498,573人となっています。(表-1)

表-1 事業所数及び従業者数(青森県、全国)

	2021年(令和3年)		【参考】2016年(平成28年)	
	青森県	全国	青森県	全国
事業所数	54,523	5,078,617	58,116	5,340,783
従業者数	498,573	57,457,856	498,988	56,872,826

※事業所数及び従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

※時系列比較を行う際には留意が必要です(1利用にあたって-6参照)。

(2) 産業大分類別

① 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が13,870事業所(全産業の25.4%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が6,601事業所(同12.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が5,897事業所(同10.8%)などとなっており、上位3産業で全産業の48.4%を占めています。また、第三次産業で全産業の83.1%を占めています。(表-2、図-1)

② 従業者数

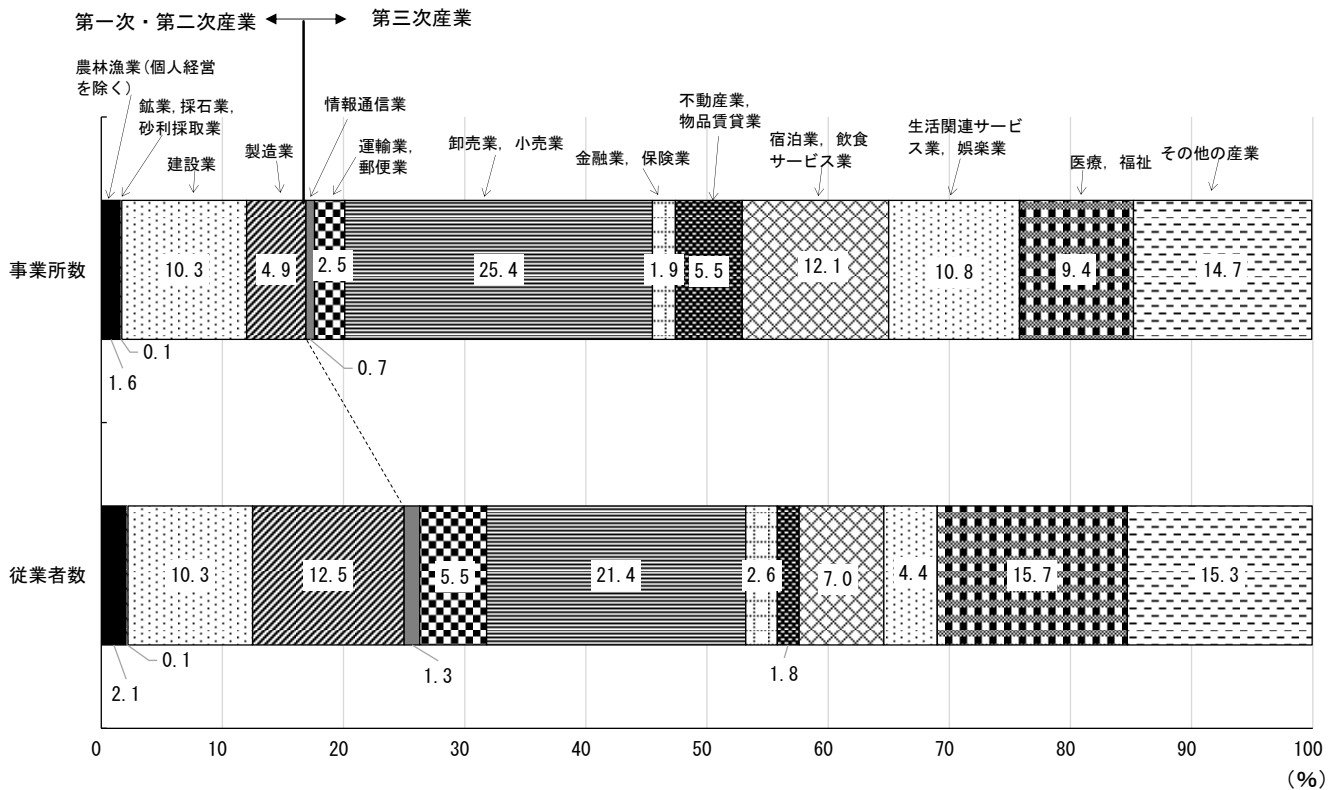
従業者数をみると、「卸売業、小売業」が106,686人(全産業の21.4%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が78,508人(同15.7%)、「製造業」が62,566人(同12.5%)などとなっており、上位3産業で全産業の49.7%を占めています。また、第三次産業で全産業の74.9%を占めています。(表-2、図-1)

表－２ 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	2021年（令和3年）				【参考】2016年（平成28年）			
	事業所数	従業者数（人）		事業所数	従業者数（人）		合計に占める割合（％）	
		合計に占める割合（％）	合計に占める割合（％）		合計に占める割合（％）	合計に占める割合（％）		
合計	54,523	100.0	498,573	100.0	58,116	100.0	498,988	100.0
農林漁業	850	1.6	10,599	2.1	674	1.2	8,311	1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	28	0.1	379	0.1	29	0.0	439	0.1
建設業	5,640	10.3	51,377	10.3	5,750	9.9	50,820	10.2
製造業	2,685	4.9	62,566	12.5	3,002	5.2	60,824	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	132	0.2	1,785	0.4	52	0.1	2,014	0.4
情報通信業	396	0.7	6,236	1.3	366	0.6	5,240	1.1
運輸業、郵便業	1,372	2.5	27,492	5.5	1,376	2.4	27,948	5.6
卸売業、小売業	13,870	25.4	106,686	21.4	15,799	27.2	112,419	22.5
金融業、保険業	1,042	1.9	12,749	2.6	1,109	1.9	13,722	2.7
不動産業、物品賃貸業	2,996	5.5	9,067	1.8	3,187	5.5	8,770	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,763	3.2	11,754	2.4	1,717	3.0	11,126	2.2
宿泊業、飲食サービス業	6,601	12.1	35,008	7.0	8,052	13.9	41,516	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	5,897	10.8	21,863	4.4	6,494	11.2	24,501	4.9
教育、学習支援業	1,671	3.1	15,774	3.2	1,679	2.9	14,150	2.8
医療、福祉	5,124	9.4	78,508	15.7	4,899	8.4	74,147	14.9
複合サービス事業	464	0.9	5,846	1.2	495	0.9	6,144	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	3,992	7.3	40,884	8.2	3,436	5.9	36,897	7.4

※事業所数及び従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
 ※時系列比較を行う際には留意が必要です（I利用にあたって－6参照）。
 ※割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

図－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



※「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計です。

※割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

(3) 市町村別

① 事業所数

事業所数は、青森市(12,210事業所)、八戸市(10,323事業所)、弘前市(7,526事業所)の順に多く、3市で全体の55.1%を占めています。(表-3)

② 従業者数

従業者数は、青森市(115,651人)、八戸市(103,158人)、弘前市(76,824人)の順に多く、3市で全体の59.3%を占めています。(表-3)

表-3 市町村別事業所数及び従業者数

市町村	2021年(令和3年)				【参考】2016年(平成28年)			
	事業所数		従業者数(人)		事業所数		従業者数(人)	
		合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)
青森県	54,523	100.0	498,573	100.0	58,116	100.0	498,988	100.0
青森市	12,210	22.4	115,651	23.2	12,949	22.3	118,455	23.7
弘前市	7,526	13.8	76,824	15.4	8,015	13.8	75,500	15.1
八戸市	10,323	18.9	103,158	20.7	11,225	19.3	104,728	21.0
黒石市	1,330	2.4	11,476	2.3	1,429	2.5	11,634	2.3
五所川原市	2,758	5.1	20,877	4.2	2,973	5.1	20,789	4.2
十和田市	2,930	5.4	26,300	5.3	3,202	5.5	26,028	5.2
三沢市	1,806	3.3	15,443	3.1	1,884	3.2	14,857	3.0
むつ市	2,420	4.4	17,405	3.5	2,620	4.5	19,180	3.8
つがる市	1,182	2.2	9,057	1.8	1,165	2.0	8,934	1.8
平川市	968	1.8	11,318	2.3	1,099	1.9	9,908	2.0
平内町	353	0.6	2,503	0.5	411	0.7	2,876	0.6
今別町	126	0.2	610	0.1	144	0.2	630	0.1
蓬田村	77	0.1	630	0.1	82	0.1	702	0.1
外ヶ浜町	282	0.5	1,748	0.4	310	0.5	1,683	0.3
鯨ヶ沢町	435	0.8	2,787	0.6	461	0.8	2,852	0.6
深浦町	375	0.7	2,252	0.5	425	0.7	2,333	0.5
西目屋村	67	0.1	405	0.1	68	0.1	350	0.1
藤崎町	495	0.9	4,229	0.8	521	0.9	4,274	0.9
大鰐町	314	0.6	2,063	0.4	346	0.6	2,171	0.4
田舎館村	226	0.4	2,325	0.5	229	0.4	1,813	0.4
板柳町	501	0.9	3,048	0.6	554	1.0	3,301	0.7
鶴田町	400	0.7	3,193	0.6	402	0.7	3,009	0.6
中泊町	437	0.8	2,985	0.6	449	0.8	2,891	0.6
野辺地町	643	1.2	4,070	0.8	715	1.2	4,524	0.9
七戸町	626	1.1	4,761	1.0	672	1.2	5,016	1.0
六戸町	356	0.7	3,081	0.6	351	0.6	2,989	0.6
横浜町	197	0.4	1,716	0.3	195	0.3	1,830	0.4
東北町	672	1.2	5,369	1.1	701	1.2	5,175	1.0
六ヶ所村	528	1.0	11,110	2.2	530	0.9	9,485	1.9
おいらせ町	838	1.5	8,642	1.7	875	1.5	8,171	1.6
大間町	297	0.5	1,997	0.4	290	0.5	1,775	0.4
東通村	259	0.5	2,345	0.5	255	0.4	2,209	0.4
風間浦村	84	0.2	367	0.1	87	0.1	465	0.1
佐井村	101	0.2	517	0.1	121	0.2	531	0.1
三戸町	442	0.8	3,144	0.6	403	0.7	3,164	0.6
五戸町	566	1.0	4,904	1.0	604	1.0	5,186	1.0
田子町	233	0.4	1,658	0.3	254	0.4	1,821	0.4
南部町	558	1.0	4,070	0.8	613	1.1	4,044	0.8
階上町	491	0.9	4,049	0.8	388	0.7	3,101	0.6
新郷村	91	0.2	486	0.1	99	0.2	604	0.1

※事業所数及び従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

※時系列比較を行う際には留意が必要です(I利用にあたって-6参照)。

※割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

2 売上（収入）金額

事業所単位での売上（収入）金額の把握の対象となる産業のうち、青森県において、令和2年1年間の売上（収入）金額が多い産業を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が3,367,485百万円と最も多く、次いで「製造業」が1,785,646百万円、「医療，福祉」が1,223,751百万円となっています。（表－4）

表－4 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	2020年（令和2年） 売上（収入）金額 （百万円）		【参考】2015年（平成27年） 売上（収入）金額 （百万円）	
	青森県	全国	青森県	全国
農林漁業	155,501	5,406,175	143,429	4,652,648
鉱業，採石業，砂利採取業	6,979	707,705	11,174	590,905
製造業	1,785,646	319,747,527	2,079,363	339,631,282
卸売業，小売業	3,367,485	585,548,687	3,488,804	596,683,310
不動産業，物品賃貸業	166,609	55,504,984	148,541	44,678,560
学術研究，専門・技術サービス業	134,371	47,676,855	109,989	38,178,217
宿泊業，飲食サービス業	145,594	19,374,088	174,603	23,886,206
生活関連サービス業，娯楽業	268,008	31,153,544	366,949	46,105,710
医療，福祉	1,223,751	178,933,797	1,178,897	112,818,768

※ 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行われていません。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

※ 売上（収入）金額は、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要です。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf